

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業	評価者	危機管理課長	井手 正
防安－01 危機管理推進事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	危機管理課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針
			危機管理対策

1 事業の目的

対象	市民等
意図	あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。
効果	危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

2 平成27年度に実施した事業の概要

危機管理事象に対応する事業やBCPに基づく職員の危機管理体制の強化を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			当初予算(千円)	3,758	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	2,762	2,591	一般財源	3,758	
人員配置数	3.0	3.0	人員配置数	3.0	
人件費(千円)	22,331	22,732	人件費(千円)	23,141	
総事業費(千円)	25,093	25,323	総事業費(千円)	26,899	
市民1人当りの経費(円)	141	143	市民1人当りの経費(円)	152	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 国民保護法に基づく緊急事態における対応能力向上を目的とした図上訓練を実施する。また、危機管理事象に対応するための研修や講座を開催する。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 武力攻撃事態やテロなどの危機事象が発生することが想定されることから、事業の拡充が必要と考えられるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	あらゆる危機管理事象に対応するための訓練を実施し、危機管理体制をさらに強化、充実させていく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	職員の危機管理意識の向上及び体制整備の充実を図る必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	職員を対象に危機管理意識向上のための訓練を実施した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	あらゆる危機管理事象に対応する必要があることから、放射性物質災害対策計画の策定及び地震災害時業務継続計画の実行性を高めるための計画内容を検討する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	緊急事態対策計画策定状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○			○					
比較事項	業務継続計画								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	策定中	策定中	策定中
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・緊急事態対策計画を策定している自治体は少ないが、今後も多様な緊急事態に対応するため各個別計画の策定を進める。 ・業務継続計画については、県内各市町村での策定が進んでいる。本市は平成25年度に第一次版を策定済みだが、図上訓練等を通して明らかになった課題を反映し、引き続き内容の見直しを進めていく。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	危機管理に関する訓練の実施状況					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
各種訓練を実施することで、危機管理意識の向上が図られるため	目標値	3.0	3.0	3.0						
	実績値	2.0	2.0							
	達成率	66.7%	66.7%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	危機事象発生時における対応能力は、普段から危機管理意識を高めていることから、定期的に訓練を実施をするもの。									

● 事業に関する特記事項

☒ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---